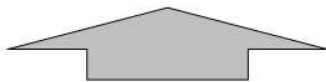


事務事業名 自治公民館設置補助（新築・改築・用地購入）事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：1418

施策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	01090601-16-00
基本事業：	04	社会教育施設の充実	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	社会教育施設の満足度		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習総務担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成22年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
行政区、小地区公民館		筑紫野市小地区公民館設置補助条例に基づき、小地区公民館の新築・改築・用地購入に係る費用の補助を行う。 補助率 新築、改築：補助対象面積の2分の1以内を補助する。 用地購入：補助対象面積の10分の8以内を補助する。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
小地区公民館が地域のまちづくりや生涯学習の活動拠点となっている。						

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	目標	
		実績	実績	当初	要求	計画	計画		
老朽化した小地区公民館数	件	27	28	27	27				
5. コスト									
事業費	計	千円	31,191	353	0	32,352			
	国	千円		0	0	0			
	県	千円		0	0	0			
	地方債	千円		0	0	0			
	その他	千円		353	0	0			
	一般	千円	31,191	0	0	32,352			
正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.3					
正職員人件費	千円	2,399	2,427	2,420					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	33,590	2,780	2,420	32,352				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	前年度に計画書を提出、翌年度に申請となっているが、平成29年度に計画書の提出がなかったことから、平成30年度の事業実績なし。								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	公民館の老朽化により、申請件数が増加傾向にある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）		備考・特記事項 or 進行管理欄							
社会教育法第42条による公民館類似施設（小地区公民館）を設置する行政区に対し必要な補助を行い、もって社会教育の振興を図ることを目的とする。補助の種類「新築又は増改築、改造又は修繕、用地の購入及び造成、その他公民館敷地内の設備等の補助」設置条例の制定：昭和42年度									